

## 年金給付等準備金運用の基本方針用語集

1	リスク	<p>広義のリスクとは投資収益率（リターン）に影響を及ぼしうる事象の変動を指し、これには為替リスク（為替相場の変動によるリスク）、市場リスク（市場の経済環境等の変化で市場全体が左右されるリスク）、債務不履行リスク（債券の元利金が契約どおり支払われないリスク）等がある。狭義のリスクとは投資収益率（リターン）の標準偏差を指し、これによりリターンの変動性が示される。また、ポートフォリオ内容のベンチマークからの乖離の意味で使われることもある。</p>
2	総合収益 (トータル・リターン)	<p>有価証券の売買損益や債券利息、株式配当金といった実現収益だけではなく、未収利息の増減や、評価損益の増減を加味した時価ベースの収益のこと。</p>
3	ポートフォリオ	<p>もともとは折りかばんを意味するものであったが、投資家は保有資産をさまざまな証券（銘柄）で組み合わせ合わせて保有していることから転じて証券分析において、種々の有価証券を組み合わせたものを意味するものとして使われている。</p>
4	政策アセットミクス	<p>中長期的に維持すべきとされる資産構成比のこと。</p>
5	ベンチマーク	<p>投資対象別にパフォーマンスの良否の判定を行う場合に、ポートフォリオの収益率との相対比較の基準として用いられる市場平均指標のこと。</p> <p>一般的なベンチマークは次のとおり。</p> <p>短期資産：譲渡性預金平均金利（新規発行分）／30日未満（月平均）</p> <p>国内債券：NOMURA ボンドパフォーマンスインデックス（総合）（野村証券金融工学研究センター発表のインデックス）</p> <p>国内株式：TOPIX（東証株価指数・配当込み）（東京証券取引所発表のインデックス）</p> <p>外国債券：FTSE 世界国債インデックス（日本を除く・円換算ヘッジあり）（FTSE Fixed Income社発表のインデックス）</p> <p>外国株式：MSCI-KOKUSAI（源泉税控除前配当再投資・円ベース）（モルガンスタンレー・キャピタルインターナショナル社発表のインデックス）</p>

No.	用語	解説
6	償却原価法	満期保有目的の債券の評価に用いられる方法の1つ。取得価格と償還価格との差額を、取得時から償還時までの期間で均等に認識し、每期認識額を損益計上する。
7	乖離許容幅	政策アセットミクスに合わせて基金の資産構成を整えても、各資産の価格変動等により、時の経過とともに基金の資産構成は政策アセットミクスから乖離していくので、その乖離をどこまで許容し、どこまで乖離したら資産構成の修正を行うか、をあらかじめ決めておく。こうして決められた乖離幅を乖離許容幅という。
8	時価評価	評価時点における市場価格で資産を評価すること。
9	リバランス	資産構成比の修正、またはその修正に伴う売買のこと。
10	NOMURAボンド・パフォーマンス・インデックス	ベンチマークの項（No.5）をご参照ください。
11	TOPIX	ベンチマークの項（No.5）をご参照ください。
12	FTSE世界国債インデックス	ベンチマークの項（No.5）をご参照ください。
13	MSCI-KOKUSAI	ベンチマークの項（No.5）をご参照ください。
14	キャッシュフロー	現金および現金同等物（預金等）の流れ。ここでは、年金および一時金の、各支払時期における支払額を指す。
15	市場金利	市場（マーケット）で成立している金利のこと。
16	運用スタイル・手法	アクティブ運用を行うマネジャーを、銘柄選択の嗜好や超過収益の源泉などにより客観的に分類する場合、その分類を運用スタイルという。例えば株式では、バリュー・グロース、大型・小型の組合せに分類でき、運用スタイルは大型バリュー、小型グロースなどという。  運用スタイルという言葉が（運用業界で）一般化する前は、運用手法という言い方をする場合もあったが、最近ではほとんど使われない。

No.	用語	解説
17	運用プロセス	債券や株式の運用に際し、数ある銘柄の中から、どのように銘柄を選択し、ポートフォリオを構成するか、を規定する一連のプロセスのこと。
18	プロダクト	運用機関が提供する運用商品のこと。
19	コスト	5(3)では、運用機関に支払う運用報酬、5(4)では、資産管理機関に支払う資産管理報酬を指す。
20	パフォーマンス	運用機関が上げる運用実績のこと。
21	運用管理・支援能力	資産管理機関について、運用機関の運用実績データを算出・蓄積する能力、運用機関と連携して基金のために行動できる能力を指す。
22	ディスクロージャー	運用受託機関からの運用内容の開示、資産管理受託機関からの資産管理内容の開示のことを指す。
23	運用ガイドライン	資産構成割合、レンジ（許容幅）、運用手法、運用目標等、委託者側から運用受託機関に提示するものを指す。
24	議決権	株主の地位に基づく権利であって、その内容が株主総会の議案につき意思表示をすることであるもの。
25	フルインベストメント	短期資産を極力0%にして運用を行うこと。
26	取引コスト	株式の売買委託手数料等、有価証券の取引に伴って発生するコストのことをいう。
27	デリバティブ取引	通貨、債券、株式、商品などの価格変動を対象とした取引契約のこと。代表的なものとして先物取引（特定価格で将来売買を行う契約）、オプション取引（特定価格で将来売買を行う権利の取引）等がある。
28	セキュリティ・レンディング	有価証券貸付ということもある。自己が保有する有価証券を、他者に貸し付け、貸付料を受け取って、運用実績の向上を図ろうとする。貸付に際しては、現金担保を取るのが一般的である。
29	市場インパクト	自己の証券売買によって市場が上昇したり、下落したりする結果、不利な取引を強いられる現象（具体的にはある投資家が500円の株式を大量に購入したいと考えても、自己の注文によって株価が上昇してしまって500円では買えなくなってしまうことをいう）。従って、市場インパクトを極力抑えた取引執行が重要となってくる。

No.	用 語	解 説
30	債券の格付け	債券の元利金支払いの確実性を示す指標のこと。ムーディーズ社とスタンダード・アンド・プアーズ社（S & P）、格付投資情報センター（R & I）、日本格付研究所（J C R）、といった格付機関が、それぞれの基準に基づいて格付けを行っている。
31	格付機関	債券の格付けの項（No. 30）をご参照ください。
32	債務不履行リスク	リスクの項（No. 1）をご参照ください。
33	信用取引	証券会社が顧客に信用を供与して行う有価証券の売買その他の取引を指す。わずかな元手（証拠金）で多額の取引ができる、という特徴を持つ。
34	決済システム	中央銀行（日本でいえば日本銀行）を中心として、カネや有価証券の流れを円滑たらしめるべく整備された社会基盤。有価証券投資を行う場合、投資しようとする国の決済システムが未整備だと、売買約定（やくじょう）後、規定日数を経過しても受渡（うけわたし）が行われなかったりする。
35	時間加重収益率	時間加重収益率とは、資金が投入・回収されるごとに計算された投資収益率を全期間にわたって累積し、年率の収益率として与えるもの。期中に発生した掛金の流入や給付金の流出の影響を受けないことから、入出金の裁量権を持たない運用機関の運用評価に適した収益率である。